

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：土木費 項：河川費 目：河川総務費

事業名 岐阜県自然共生工法研究会活動支援費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

県土整備部 河川課 企画環境係 電話番号：058-272-1111 (内 3727)

E-mail: c11652@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 535千円 (前年度予算額：235千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	235	0	0	0	0	0	0	0	235
要求額	535	0	0	0	0	0	0	0	535
決定額	535	0	0	0	0	0	0	0	535

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

自然と共生した県土づくりを推進するためには、産学民の関係者の理解や協力が不可欠である。

そのため、県では「産学民官の協働」、「モノづくり」、「人づくり」、「現場での実践」の4本の施策を連携して進める「自然の水辺復活プロジェクト」に取り組んでおり、その一環として、自然との共生に資する人材育成や手法、工法の開発を目的に、産学民官の協働によって設立された「岐阜県自然共生工法研究会」の活動を積極的に支援する必要がある。

(2) 事業内容

岐阜県自然共生工法研究会が行う勉強会等のうち、自然の水辺復活プロジェクトの目的に従った事業について、その経費の2分の1を負担し、活動を支援する。

(3) 県負担・補助率の考え方

自然と共生した県土づくりを推進するためには、産学民の関係者の理解や協力が必要不可欠であるため、県が岐阜県自然共生工法研究会の活動を積極的に支援する必要がある。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
負担金	535	見学会、勉強会等の開催経費
合計	535	

決定額の考え方

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

岐阜県自然共生工法研究会と協力して勉強会などを開催することで、産学民官の協働により、自然と共生した県土づくりに取り組むことを目指す。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業 開始前	指標の推移		現在値	目 標	達成率
				(前々年度末時点)		
勉強会及び発表会参加者に対するアンケート結果 (有益と回答/全回答者)	— (H)	100% (H29)	100% (H30)	95% (R1)	100% (R3)	95%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

- ・ 事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
- ・ 清流の国ぎふづくり自然共生工法写真コンテスト
(令和2年8月11日～令和2年9月11日)
- ・ 自然共生事例発表会（令和2年11月11日開催）
- ・ 岐阜県自然共生川づくり勉強会（iRIC講習会）
(令和3年1月実施予定 30名程度参加予定)

（前年度の成果）

・ 前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

自然共生の重要性、自然共生に関わる手法、研究成果等を勉強会、見学会等を開催することにより、県土づくりに携わる者の意識・知識を高めることができ、今後はその方々が各方面にてその培った知識等を活用しながら、自然環境あふれる県土づくりを進めていくことが見込まれる。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い	
(評価) ○	自然環境あふれる県土づくりを進めていくためには、行政だけではなく、同じ問題意識をもった産学民の関係者と連携しながら進めることが重要であり、本事業の必要性は高い。
・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	本活動には毎回多くの方が参加者しており、その関心度の高さが確認されていることから有効性は高い。
・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある	
(評価) ○	行政だけではなく、同じ問題意識を共有した産学民官が連携して進めることで、自然環境あふれる県土づくりを効率的に全県下で進めることができる。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 自然と共生した県土づくりを進めるにあたっては、現場ごとの自然環境に適した計画が必要であり、他の施工事例や事業効果などの情報が非常に有効となることから、今後も技術力の向上を図るための勉強会等の機会が必要である。
--

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 今年度行った勉強会、事例発表会での意見等を参考に、県土づくりに携わる者が必要としているテーマや、最新の取り組み事例を踏まえて進めていく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	